

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																	
					財政健全化等	×																																							
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,301,825	10,509,090	実質収支比率	0.6	0.7																																	
					首都	×	歳出総額	11,094,074	10,403,078	経常収支比率	94.1	89.8																																	
					近畿	×	歳入歳出差引	207,751	106,012	(※1)	(98.3)	(93.6)																																	
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	170,378	57,619	標準財政規模	6,609,323	6,752,056																																	
人口	27年国調(人)	17,571	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	37,373	48,393	財政力指数	0.30	0.30																																	
	22年国調(人)	18,535			山振	○	単年度収支	-11,020	10,929	公債費負担比率	22.0	19.0																																	
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	積立金	8,026	234,948	健全化判断比率																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	18,305	第1次	27年国調	418	436	指数表選定	○	積立金取崩し額	610,518	0	実質赤字比率	-	-																															
	うち日本人(人)	18,113		29.01.01(人)	18,475	5.0	5.0			実質単年度収支	-302,158	245,877	連結実質赤字比率	-	-																														
	29.01.01(人)	18,286	第2次	27年国調	2,900	3,189			基準財政収入額	1,688,201	1,689,590	資金不足比率(※4)																																	
	うち日本人(人)	18,286		29.01.01(人)	18,475	5.0	5.0			基準財政需要額	5,636,277	5,637,396																																	
	増減率(%)	-0.9	第3次	27年国調	5,074	5,119			標準税収入額等	2,110,569	2,102,359																																		
	うち日本人(%)	-0.9		29.01.01(人)	18,475	5.0	5.0			経常経費充当一般財源等	6,345,209	6,173,792																																	
面積(km ²)	89.45			27年国調	60.5	58.5			歳入一般財源等	8,079,680	7,634,534																																		
人口密度(人/km ²)	196								地方債現在高	14,495,678	15,276,308																																		
世帯数(世帯)	6,055								うち公的資金	7,853,853	8,106,190																																		
職員の状況(※8)																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,495,678	15,276,308																																		
	市区町村長	1	7,900		一般職員	213	579,147	2,719	債務負担行為額(支出予定額)	68,500	144,641																																		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																		
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	10	22,500	2,250	土地開発基金現在高	157,432	157,401																																		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	6,164,317	6,736,809																																		
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	減債基金	10,684	10,682																																		
	議会議員	12	2,550		合計	213	579,147	2,719	其他特定目的基金	1,862,183	1,868,259																																		
						ラスパイレス指数				90.0																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 分譲宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計			(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計				(5) 後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																					
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計																																										
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計																																										
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,690,295	15.0	1,690,295	26.2
地方譲与税	101,837	0.9	101,837	1.6
利子割交付金	3,443	0.0	3,443	0.1
配当割交付金	7,300	0.1	7,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,426	0.1	10,426	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	296,434	2.6	296,434	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,139	0.3	34,139	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,684	0.1	8,684	0.1
地方交付税	4,775,627	42.3	4,212,946	65.3
普通交付税	4,212,946	37.3	4,212,946	65.3
特別交付税	562,681	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,928,185	61.3	6,365,504	98.6
交通安全対策特別交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
分担金・負担金	53,583	0.5	4,073	0.1
使用料	241,581	2.1	73,344	1.1
手数料	46,735	0.4	-	-
国庫支出金	843,320	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,423,518	12.6	-	-
財産収入	16,849	0.1	2,341	0.0
寄附金	4,761	0.0	-	-
繰入金	621,624	5.5	-	-
繰越金	76,012	0.7	-	-
諸収入	141,356	1.3	7,590	0.1
地方債	902,308	8.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	285,808	2.5	-	-
歳入合計	11,301,825	100.0	6,454,845	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,690,295	100.0	14,265	14,265
法定普通税	1,690,295	100.0	14,265	14,265
市町村民税	765,759	45.3	-	-
個人均等割	31,379	1.9	-	-
所得割	655,431	38.8	-	-
法人均等割	45,535	2.7	7,632	7,632
法人税割	33,414	2.0	6,633	6,633
固定資産税	791,208	46.8	-	-
うち純固定資産税	791,208	46.8	-	-
軽自動車税	49,295	2.9	-	-
市町村たばこ税	84,033	5.0	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,690,295	100.0	14,265	14,265

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率	99.2	93.4	99.0	92.7
現・計	99.5	97.9	99.2	97.3
(%)	98.9	88.8	98.7	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,737,394	実質収支	909	
下水道	837,963	再差引収支	-37,780	
宅地造成	40,191	加入世帯数(世帯)	2,393	
上水道	27,102	被保険者数(人)	3,845	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	102
国民健康保険	154,844		国庫支出金	122
その他	677,294		保険給付費	384

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,323	1.0	-	106,323
総務費	1,166,553	10.5	45,137	1,012,541
民生費	2,833,986	25.5	98,139	1,776,166
衛生費	481,213	4.3	3,009	429,547
労働費	9,065	0.1	-	9,065
農林水産業費	1,411,625	12.7	308,524	319,000
商工費	150,281	1.4	13,779	122,949
土木費	1,474,350	13.3	494,207	1,038,855
消防費	361,902	3.3	44,523	330,178
教育費	1,284,673	11.6	498,288	938,741
災害復旧費	21,736	0.2	-	10,107
公債費	1,792,367	16.2	-	1,778,457
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,094,074	100.0	1,505,606	7,871,929

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,290,342	38.7	3,554,240	3,213,630	47.7
人件費	1,473,674	13.3	1,323,235	1,320,179	19.6
うち職員給	998,316	9.0	852,647	-	-
扶助費	1,024,301	9.2	452,548	426,348	6.3
公債費	1,792,367	16.2	1,778,457	1,467,103	21.8
元利償還金	1,792,367	16.2	1,778,457	1,467,103	21.8
内 うち元金	1,682,938	15.2	1,669,778	1,358,424	20.2
内 うち利子	109,429	1.0	108,679	108,679	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,276,390	47.6	3,892,630	3,131,579	46.5
物件費	1,312,752	11.8	1,073,473	921,022	13.7
維持補修費	175,735	1.6	135,622	86,941	1.3
補助費等	2,064,553	18.6	1,124,726	683,857	10.1
うち一部事務組合負担金	2,290	0.0	2,290	2,193	0.0
繰出金	1,710,292	15.4	1,558,808	1,439,759	21.4
積立金	13,058	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,527,342	13.8	425,059	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,505,606	13.6	414,952	-	-
うち補助	771,816	7.0	60,853	-	-
うち単独	680,917	6.1	349,963	-	-
災害復旧事業費	21,736	0.2	10,107	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,094,074	100.0	7,871,929	-	-

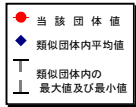
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,113	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	11,301,825	千円	将来負担比率	75.0	%
歳出総額	11,094,074	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	37,373	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	6,609,323	千円			
地方債現在高	14,495,678	千円			



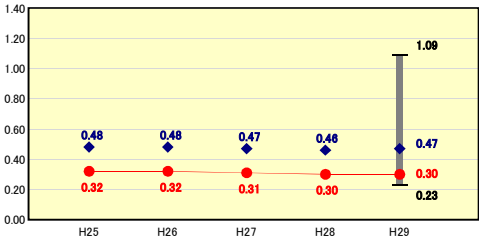
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 25/31 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

財政力指数の分析値

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.30と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

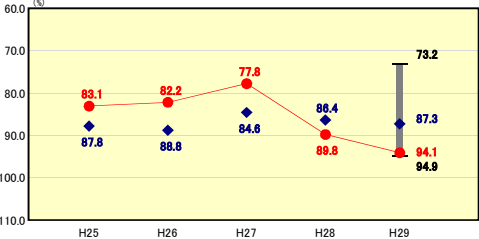


財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/31 全国平均 92.6 石川県平均 92.5

経常収支比率の分析値

臨時財政対策債の減、地方交付税合併算定替特例措置の経過による収入の減、下水道事業特別会計への基準内繰出金の増により、H27比16.3%の増と急激に悪化している。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進めるほか、公共投資事業の圧縮による公債費の抑制を進める。

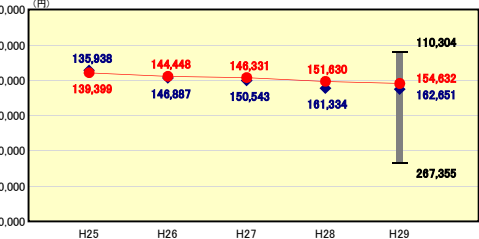


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 14/31 全国平均 131,654 石川県平均 121,361

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制を行っているものの、再任用制度の運用本格化により、徐々に増加することが想定される。依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園、体育施設、町営住宅等の指定管理制度導入や民営化を積極的に進め、人件費の圧縮を図る。

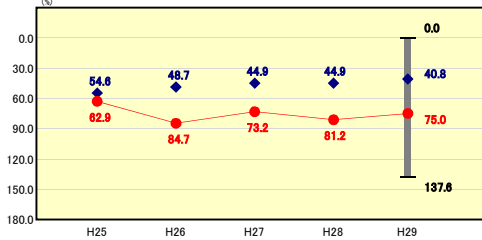


将来負担の状況

類似団体内順位 25/31 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

将来負担比率の分析値

標準財政規模の大半を占める地方交付税が減額となったが、地方債残高、水道事業及び下水道事業特別会計繰出見込み額も減少したため、将来負担比率は平成28年度と比較して6.2ポイント改善した。しかし、依然として類似団体とは3.4.2ポイントの開きがあることから、適正な定員管理による人件費削減と公共投資事業の圧縮による公債費の抑制が必要である。

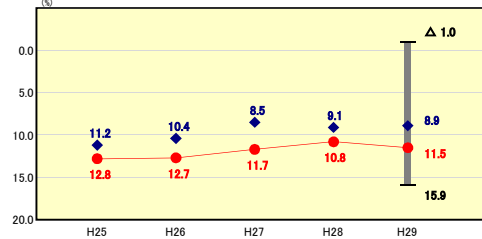


公債費負担の状況

類似団体内順位 22/31 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率上昇の抑制のため、平成26、27年度と繰上償還を行ってきたが、公債費のピークを迎えるにあたって比率が上昇傾向にあったことから、平成29年度に約3億円の繰上償還を実施した。今後も、実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還の実施及び新規事業の実施については緊急度・優先度に基づく取捨選択を厳に行う。

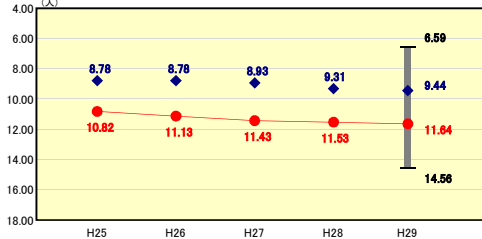


定員管理の状況

類似団体内順位 27/31 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析値

徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響や、各種施設の公設公営維持により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の民営化や指定管理者制度導入を進め、適正な定員管理に努める。

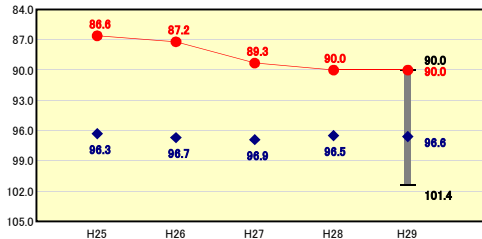


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析値

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

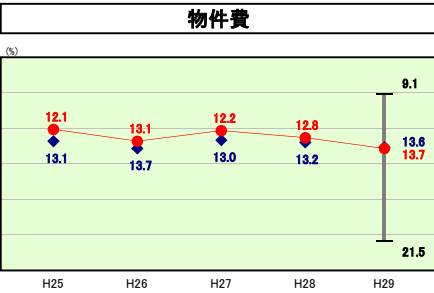
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	18,305	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,113	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実収公債費比率	11.5	%
歳入総額	11,301,825	千円	将来負担比率	75.0	%
歳出総額	11,094,074	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実収収支	37,373	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	6,609,323	千円			
地方債現在高	14,495,678	千円			

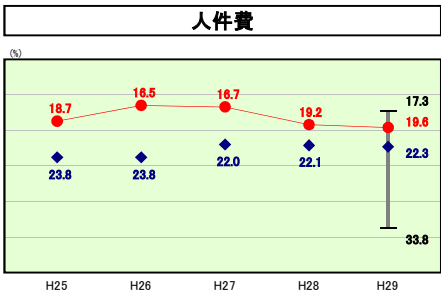


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



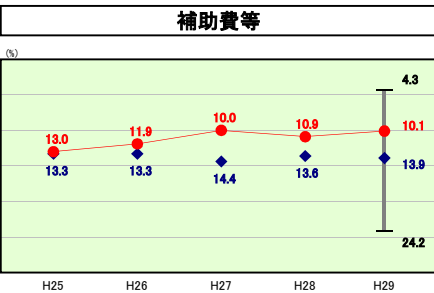
類似団体内順位 16/31 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄
 教育費での委託事業増加により0.1ポイントの微増となっている。今後、公共施設の統廃合を進め、施設管理に係る物件費の抑制に努める。



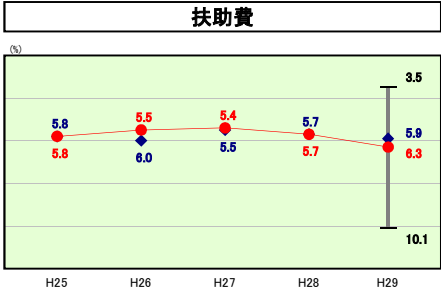
類似団体内順位 9/31 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレス指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



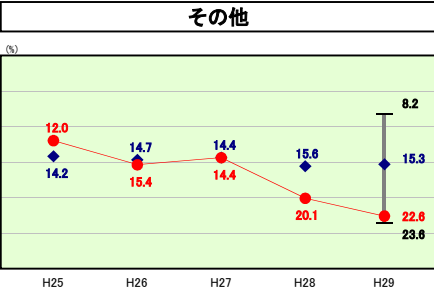
類似団体内順位 6/31 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄
 経常的に支出している補助金及び他団体委託事業について、平成29年度分が実績として微減となったことによるもの。他団体との比較では2.8ポイント下回っているが、町単補助金支出は必要性を十分に吟味し、各種団体補助金は自立を促すことで抑制に努めたい。



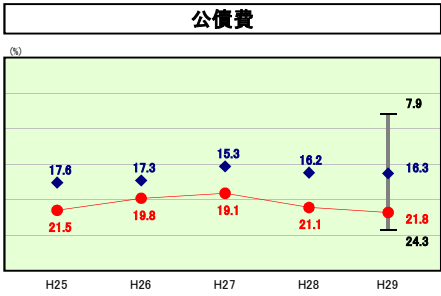
類似団体内順位 19/31 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄
 障害者自立支援事業費について対前年比52百万円の増となり、類似団体比較で0.4ポイントの増となった。介護予防事業施策の実施により扶助費の増加に歯止めをかけており、今後も継続していくことが必要である。



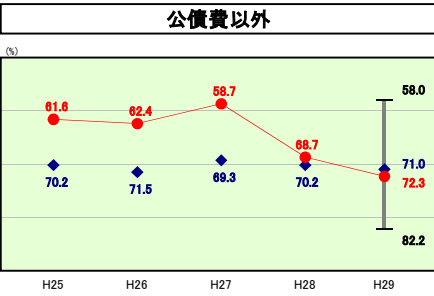
類似団体内順位 30/31 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄
 下水道事業特別会計への繰出金について、平成28年度決算から算定方法見直しにより経常的経費に含める金額が増加し、類似団体平均を7.3ポイント上回った。各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 27/31 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 合併事業の財源とした地方債の償還がピークを迎えており、公債費については類似団体平均との差が前年度から広がっている。市町村建設計画に基づいて今後着手する事業をふまえると、数年間は同程度で推移することとなるため、長期的な視点から公共投資の抑制を図るとともに、適宜、繰上償還の実施を行う。



類似団体内順位 18/31 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

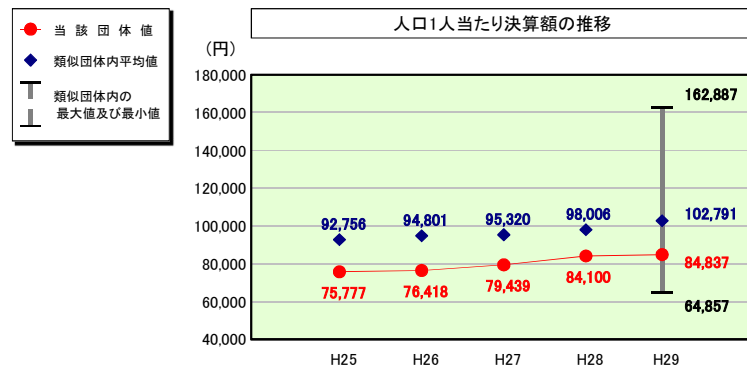
公債費以外の分析欄
 今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

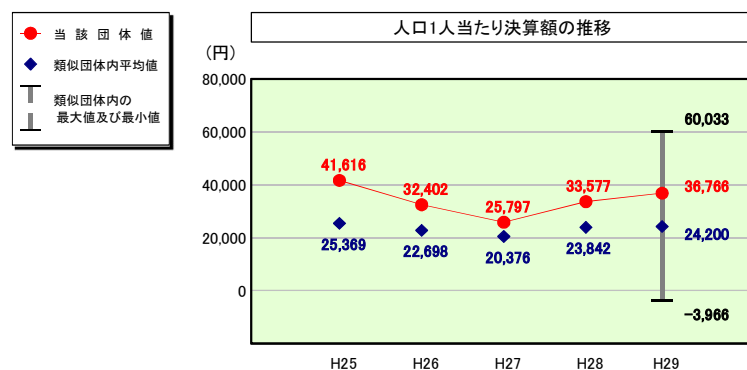
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,473,674	80,507	81,245	▲ 0.9
賃金(物件費)	150,814	8,239	9,012	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,119	61	11,253	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,952	3,221	5,445	▲ 40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,659	-
▲退職金	▲ 131,621	▲ 7,190	▲ 8,172	▲ 12.0
合計	1,552,938	84,837	102,791	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.64	9.44	2.20
ラスパイレス指数	90.0	96.6	▲ 6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

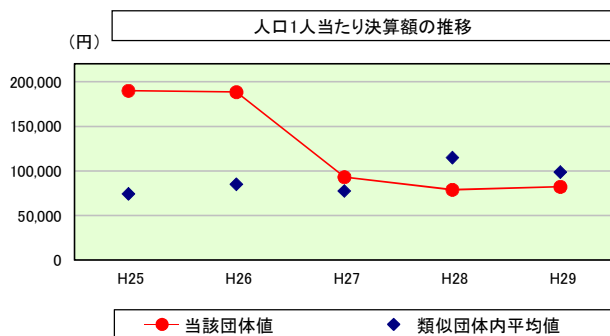


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,481,013	80,908	53,655	50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	837,051	45,728	21,213	115.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,939	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 13,910	▲ 760	▲ 2,084	▲ 63.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,631,148	▲ 89,109	▲ 53,215	67.5
合計	673,006	36,766	24,200	51.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

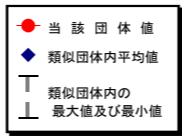
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,652,784	189,972	▲ 34.7	74,444	6.6	▲ 41.3
うち単独分	1,422,386	73,975	▲ 54.8	34,175	4.1	▲ 58.9
H26	3,574,913	188,501	▲ 0.8	85,205	14.5	▲ 15.3
うち単独分	1,636,657	86,299	16.7	38,847	13.7	3.0
H27	1,745,641	93,265	▲ 50.5	77,577	▲ 9.0	▲ 41.5
うち単独分	729,039	38,951	▲ 54.9	40,870	5.2	▲ 60.1
H28	1,458,202	78,928	▲ 15.4	115,123	48.4	▲ 63.8
うち単独分	507,946	27,494	▲ 29.4	46,026	12.6	▲ 42.0
H29	1,505,606	82,251	4.2	98,899	▲ 14.1	18.3
うち単独分	680,917	37,198	35.3	43,734	▲ 5.0	40.3
過去5年間平均	2,387,429	126,583	▲ 19.4	90,250	9.3	▲ 28.7
うち単独分	995,389	52,783	▲ 17.4	40,730	6.1	▲ 23.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

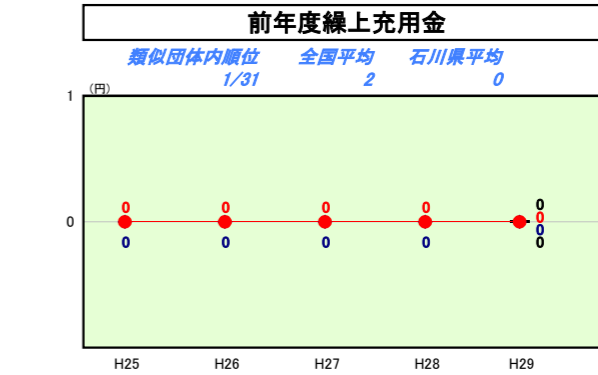
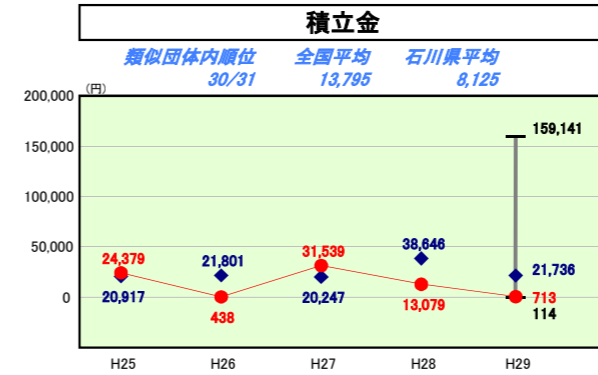
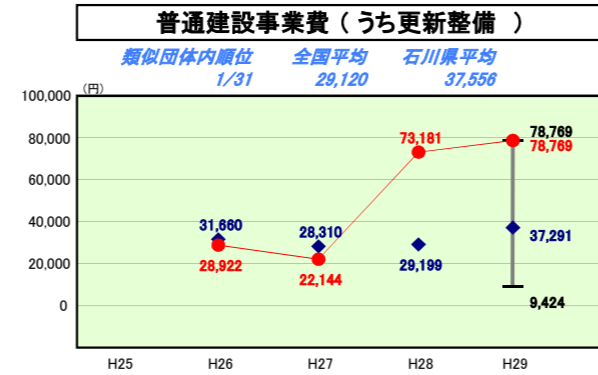
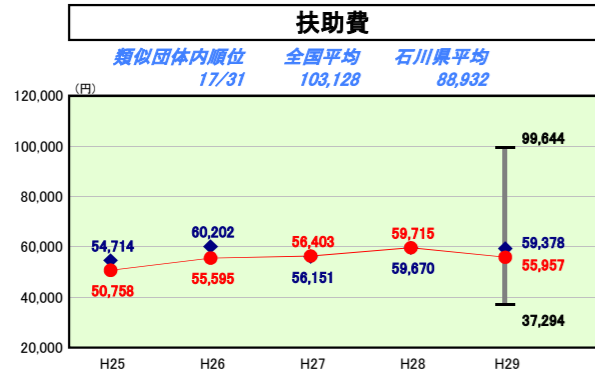
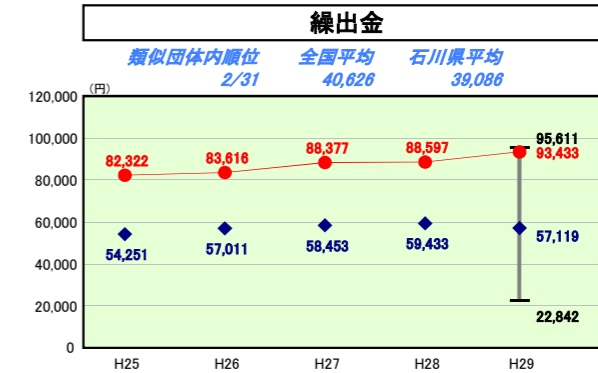
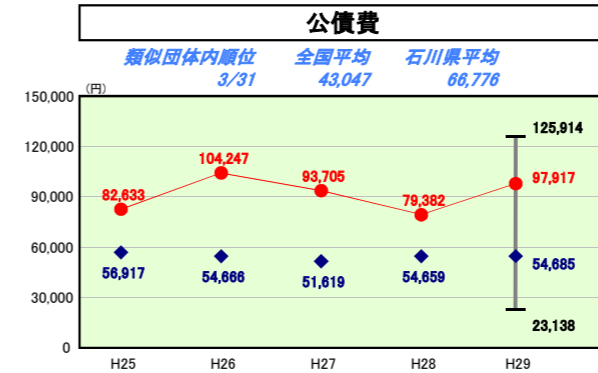
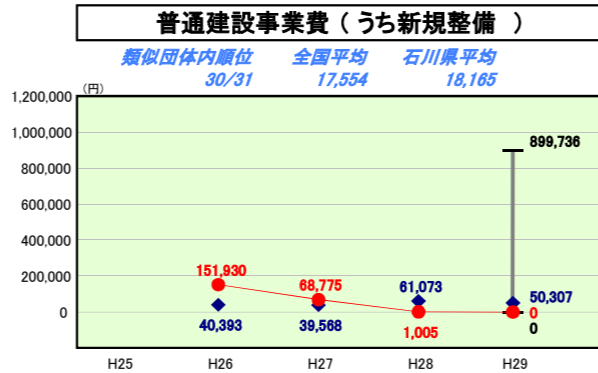
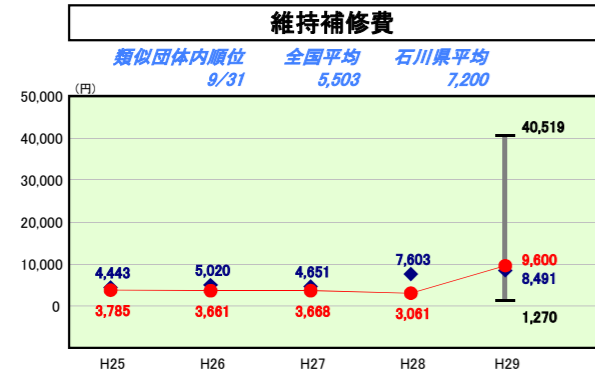
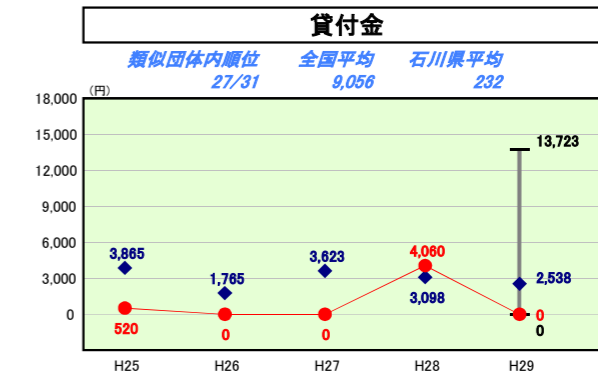
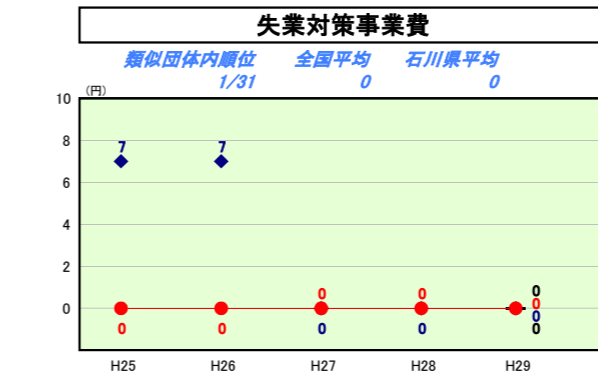
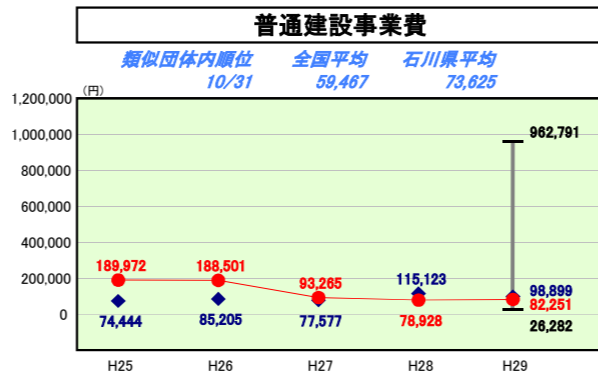
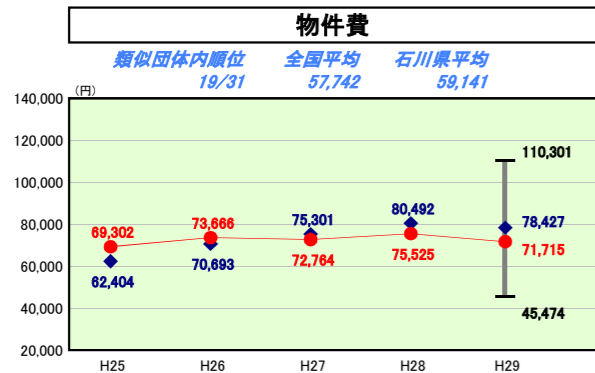
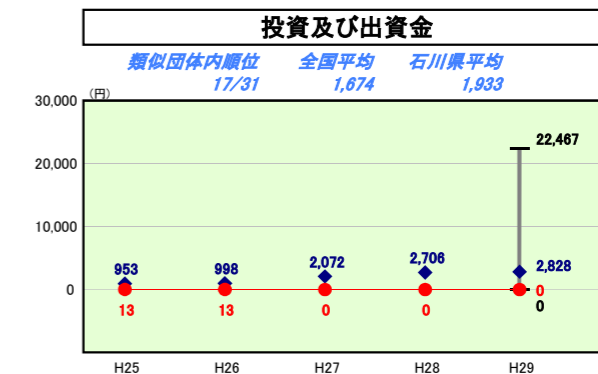
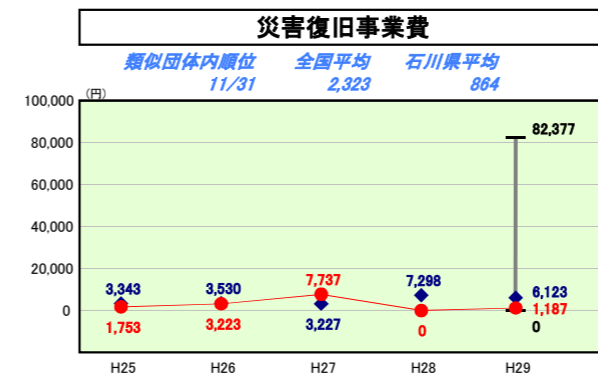
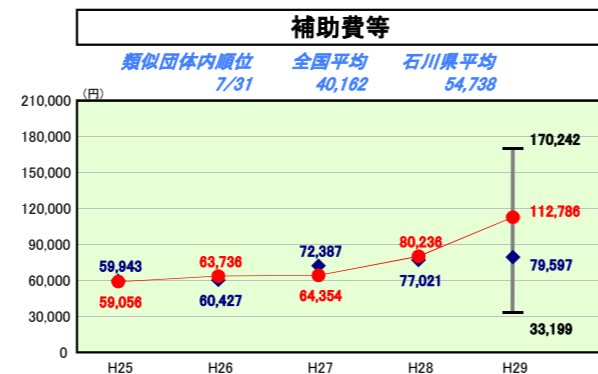
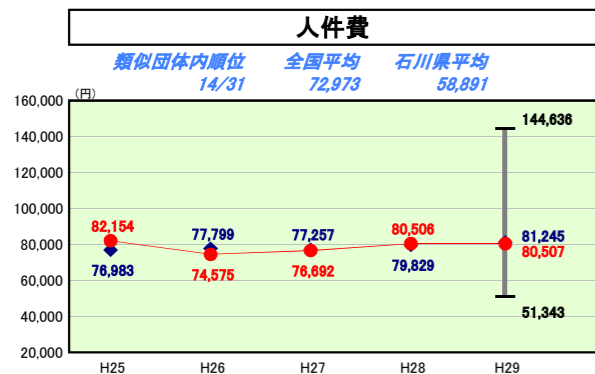
平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,113人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	11,301,825千円	将来負担比率	75.0%
歳出総額	11,094,074千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実質収支	37,373千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	6,609,323千円		
地方債現在高	14,495,678千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

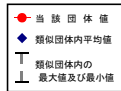
類似団体平均金額との乖離が大きい費目として、補助費、公債費、繰出金がある。
 補助費について農林水産事業(産地パワーアップ事業:654百万円)での補助金が影響して大幅な増額となったが、これを除けば平成28年度と同様である。
 公債費については、市町村合併建設事業の元金償還により、類似団体平均を大きく上回っている状態であるが、平成29年度は繰上償還を実施したためさらに増額となった。今後、公共投資の抑制により、公債費を圧縮することが必要である。
 繰出金については、高齢化による介護特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出額の増加と、設備の老朽化対策や大規模更新に多額の経費を要する下水道事業特別会計への繰出額が多額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

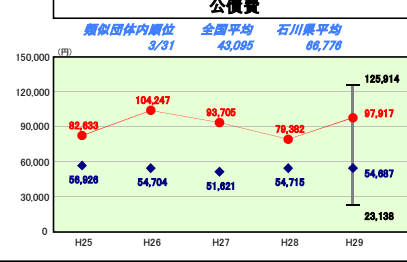
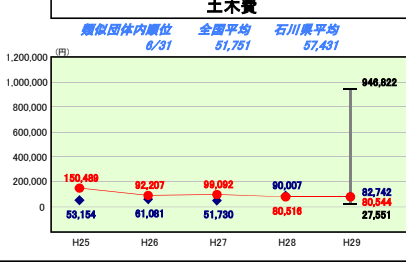
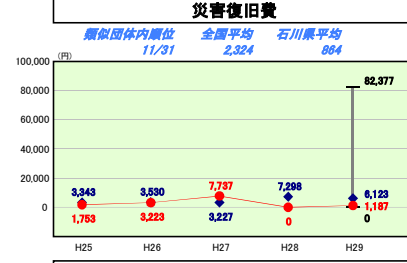
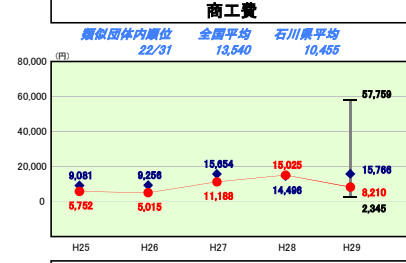
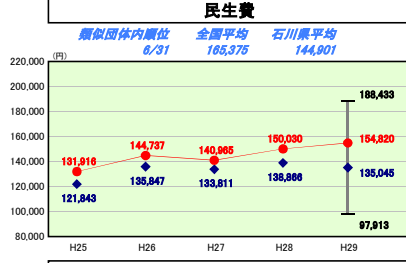
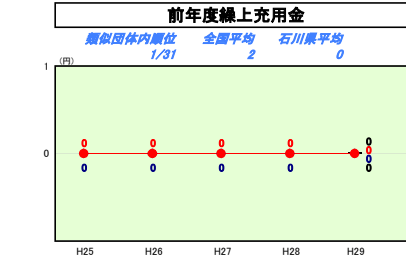
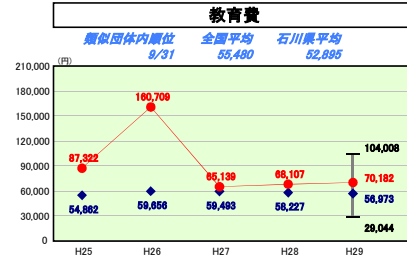
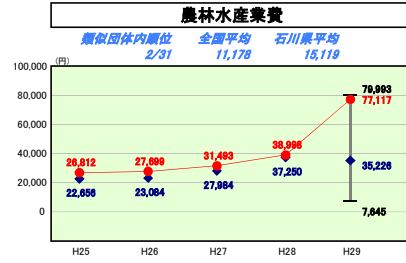
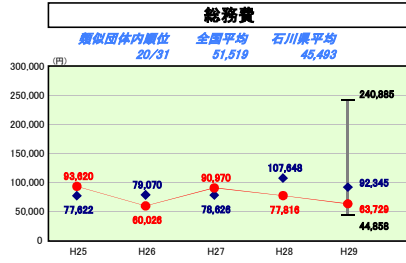
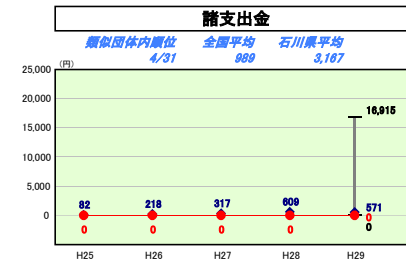
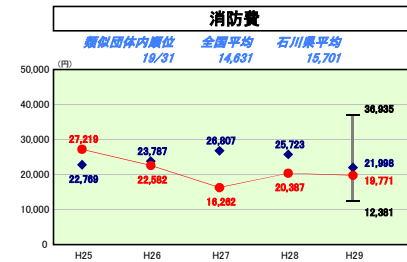
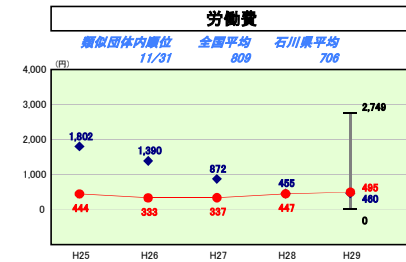
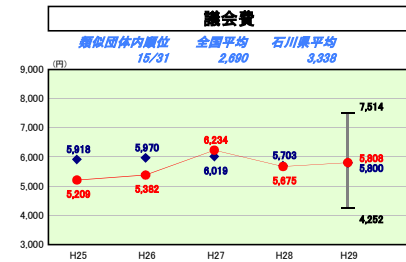
平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305人(30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,113人(30.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	89.46km ²	実公債費比率	11.5%
入総額	11,301,825千円	将来負担比率	75.0%
出総額	11,094,074千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実収支	37,373千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	6,609,323千円		
地方債残高	14,486,678千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

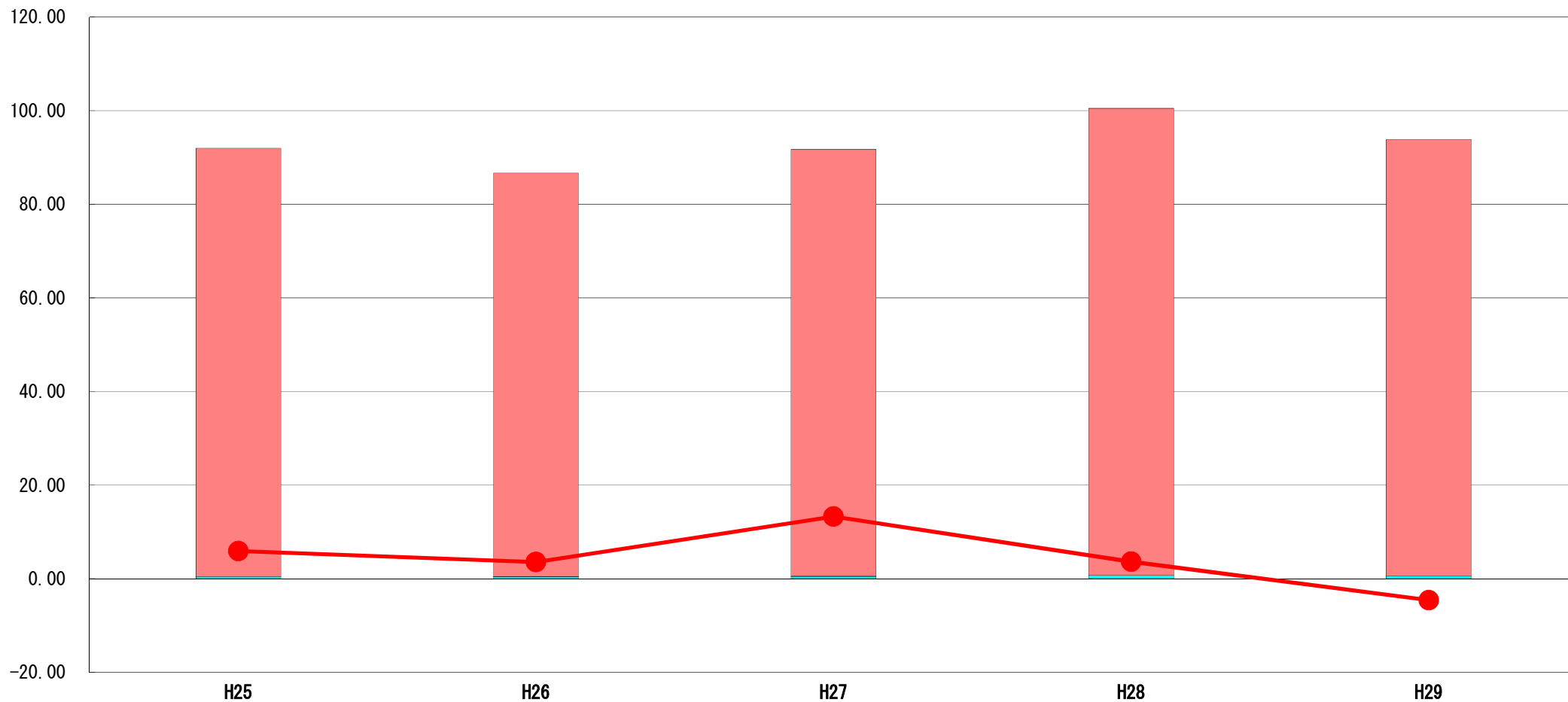
総務費については、財政調整基金への積立額の減により、前年度より大きく減額している。
 衛生費及び消防費については、近隣団体に事務委託を実施しているため、類似団体平均額を下回っている。
 民生費については、児童保育施設の整備(97百万円)を実施したことによる増額である。
 農林水産業費については、国補助事業(産地パワーアップ事業:654百万円)により大幅な増額となったが特殊要因を除けば他団体と同様な推移である。
 公債費は、繰上償還の実施(311百万円)による増がある。合併事業による起債の償還があるため、全国平均よりは指数が高い状態が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		91.53	86.19	91.17	99.77	93.27
 実質収支額		0.44	0.47	0.53	0.72	0.57
 実質単年度収支		5.91	3.57	13.29	3.64	▲ 4.57

分析欄

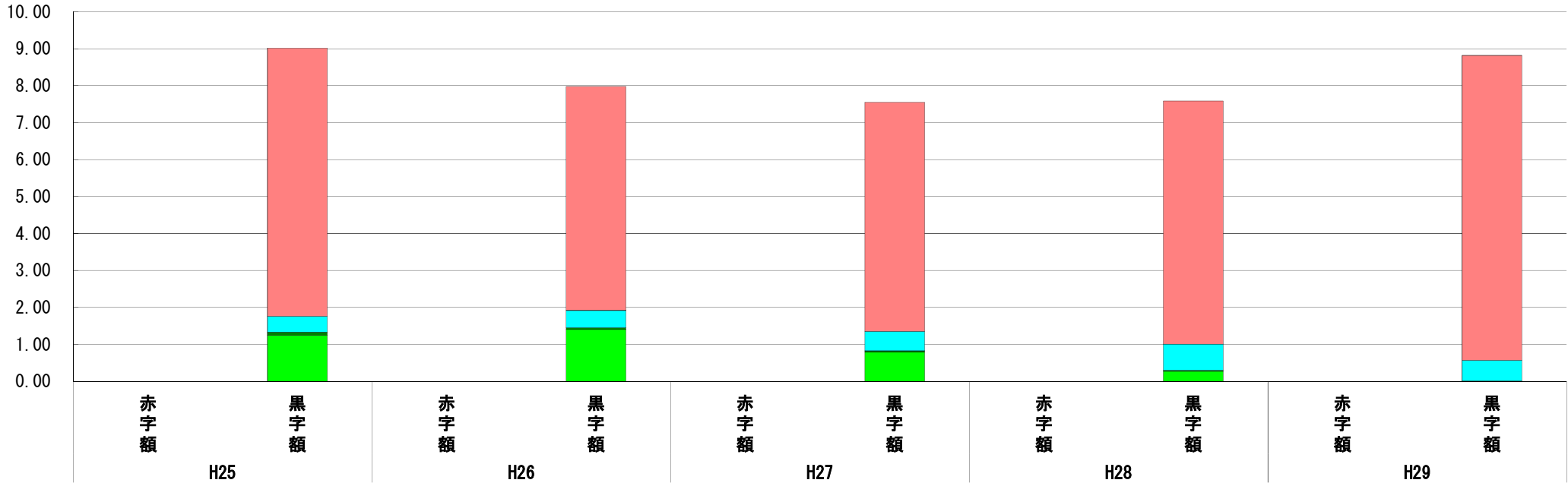
平成28年度までは国補正による国庫補助金並びにこれに付帯する補正予算債の起債充当により、一般財源額が減少し、財政調整基金の積立てが実施されたが、平成29年度以降は普通交付税減と公債費のピークを迎えたことにより実質単年度収支が赤字となっている。当面は財政調整基金の繰入により実質収支額を黒字化させる見込みであり、早急に赤字体質からの脱却を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		7.26	6.06	6.20	6.58	8.25
一般会計		0.43	0.47	0.52	0.71	0.56
国民健康保険特別会計		0.08	0.05	0.03	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
分譲宅地造成事業特別会計		1.25	1.40	0.80	0.27	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保持している。
 平成29年度は交付税減の影響から、標準財政規模が▲143百万円であったが、水道事業会計の剰余額は100百万円増額となったため、連結実質赤字比率は黒字額として1.5ポイントの伸びとなった。

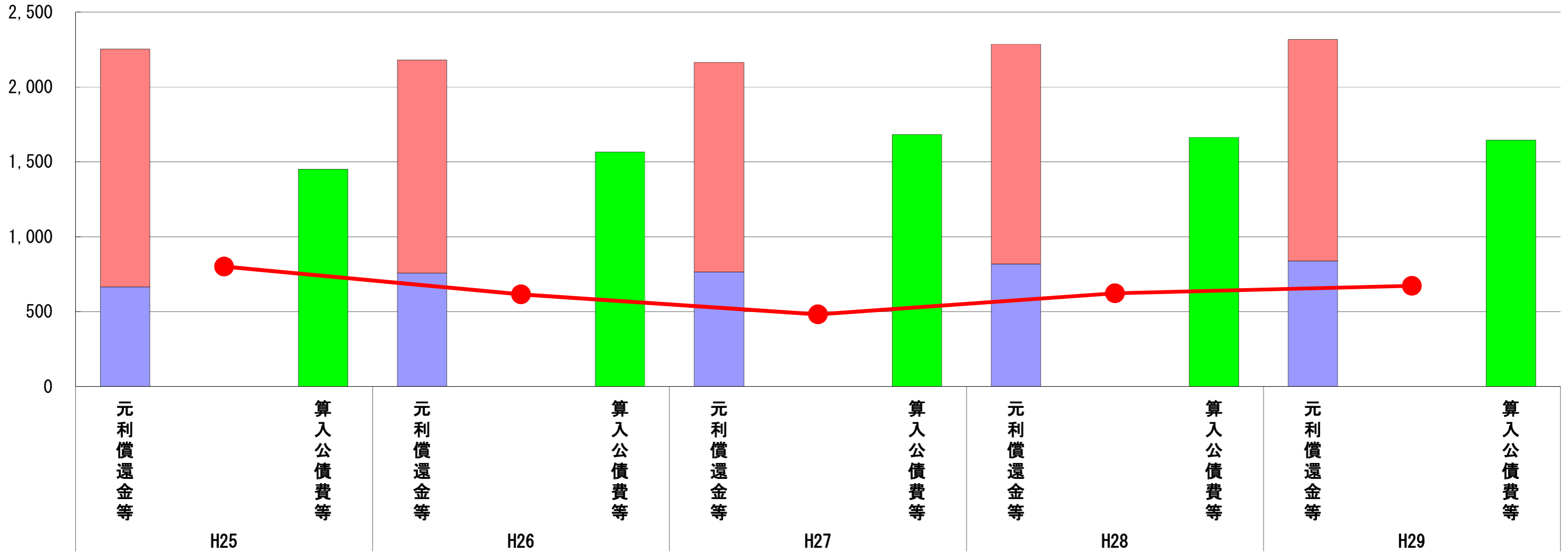
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,589	1,423	1,399	1,467	1,481
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		663	757	765	819	837
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,452	1,566	1,682	1,664	1,646
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		801	615	482	622	672

分析欄

合併事業の元金償還が開始したことにより、元利償還金が増加している。平成29年度は繰上償還により元利償還金等が増加している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業特別会計への繰入金であり、近年増額傾向にあるため料金見直しや事業費縮減などの対応が必要である。

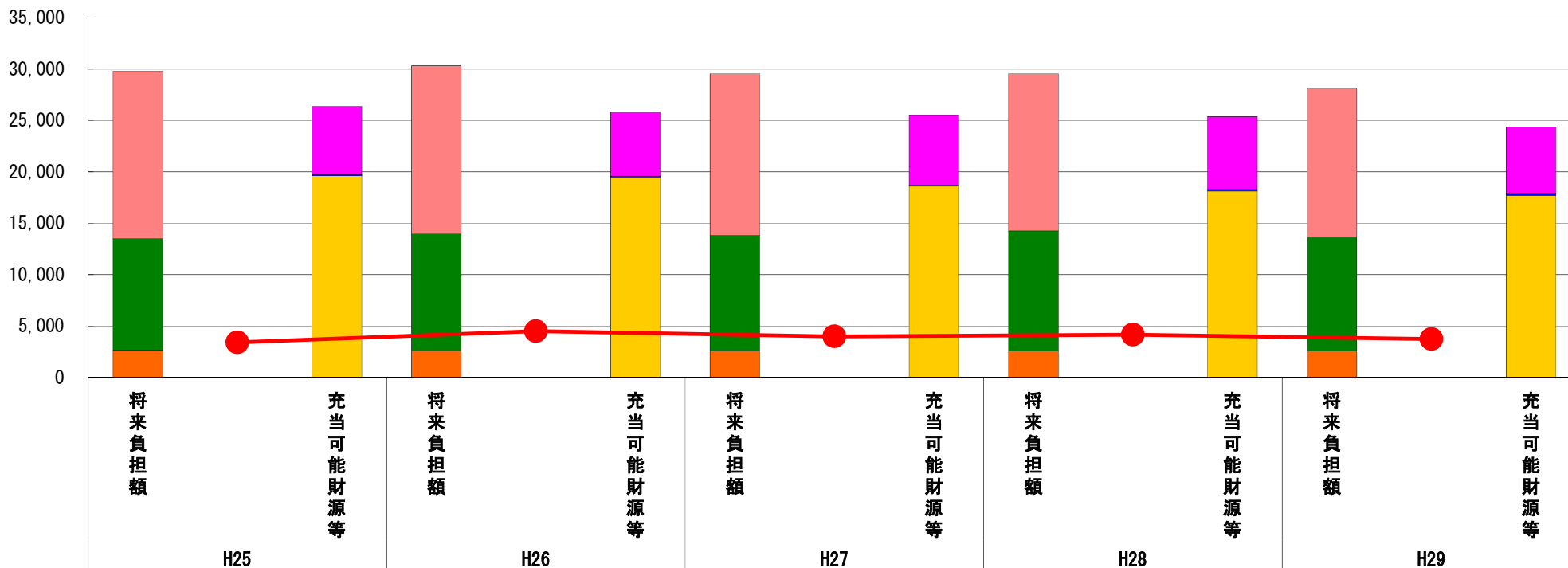
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

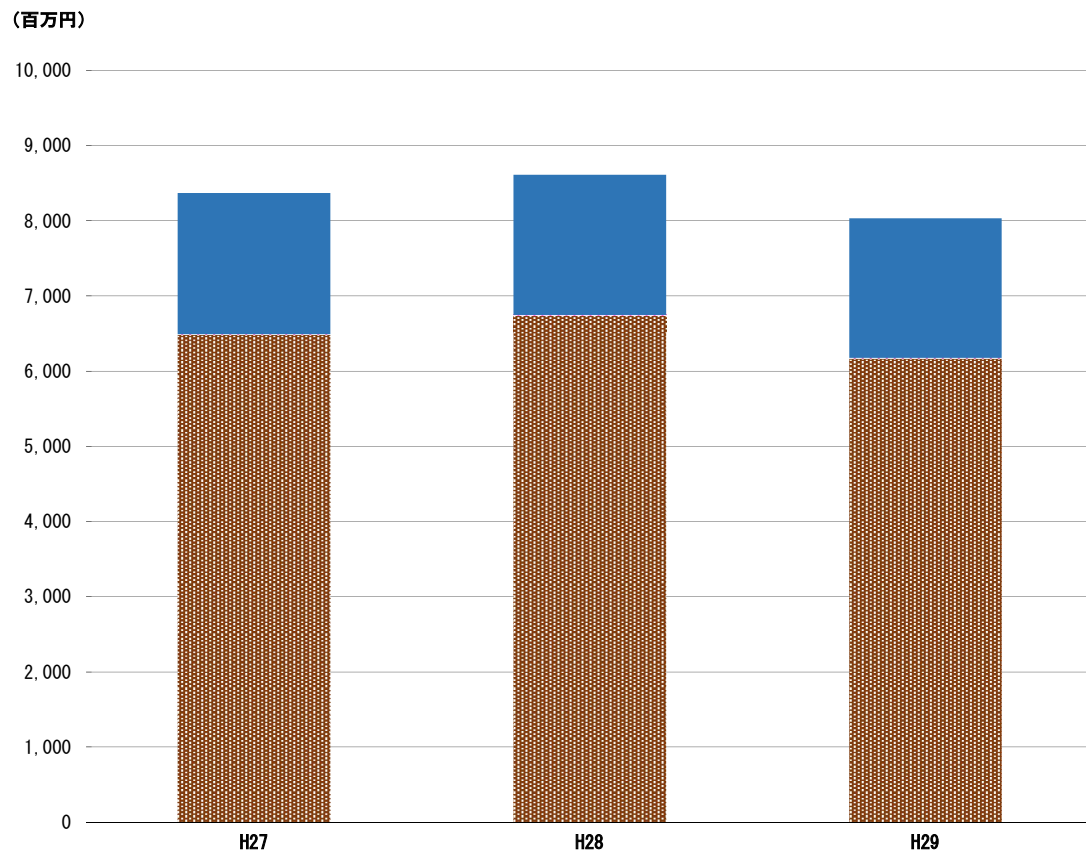
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,302	16,369	15,699	15,276	14,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,867	11,348	11,253	11,689	11,054
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,630	2,603	2,583	2,570	2,568
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,630	6,231	6,830	7,070	6,486
	充当可能特定歳入		150	107	108	168	188
	基準財政需要額繰入見込額		19,607	19,479	18,609	18,143	17,707
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,413	4,503	3,989	4,155	3,737

分析欄

将来負担額については、償還の進捗により一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額ともに減額となっている。
一方、繰入による財政調整基金の減により充当可能基金が減少し、基準財政需要額繰入見込額も償還の進捗により減少しており、結果として、将来負担比率の分子が減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,483	6,737	6,164
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		1,876	1,868	1,862
合併まちづくり基金		1,679	1,680	1,681
地域福祉基金		116	107	103
ふるさと応援基金		18	24	27
中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
鳥屋小学校教育振興基金		18	18	18
基金残高合計		8,370	8,616	8,037

平成29年度

石川県中能登町

基金全体

（増減理由）

平成29年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、579百万円の減となった。

（今後の方針）

財政調整基金が残高の大半を占めており、今後、実質単年度収支の赤字を補てんするために充当する予定でありため、基金全体が大きく減少する見込みである。また、施設の統廃合による繰上償還が生じる可能性や、財政的負担の軽減という観点から、繰上償還の積極的な実施が必要となるが、減債基金の現在高が少なく、財政調整基金への偏が見られることから、基金の適正な配分が必要と考えている。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入れたことから573百万円の減となった

（今後の方針）

今後、普通交付税の減と合併事業による公債のピークを迎えるため、これまでに積み立てた財政調整基金を取り崩して収支均衡を図る。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後、繰上償還の実施に備えて適宜積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。
 鳥屋小学校教育振興基金：町立鳥屋小学校における教育振興等の充実を図る事業に充当する。

（増減理由）

地域福祉基金は老人福祉施設等の施設改修に充当しており、毎年度残高が減少している。そのほかの特定目的金については寄附または利子を積み立てており微増となっている。

（今後の方針）

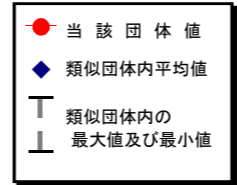
合併まちづくり基金は合併まちづくり事業に充当するため、後は逐次取崩を予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

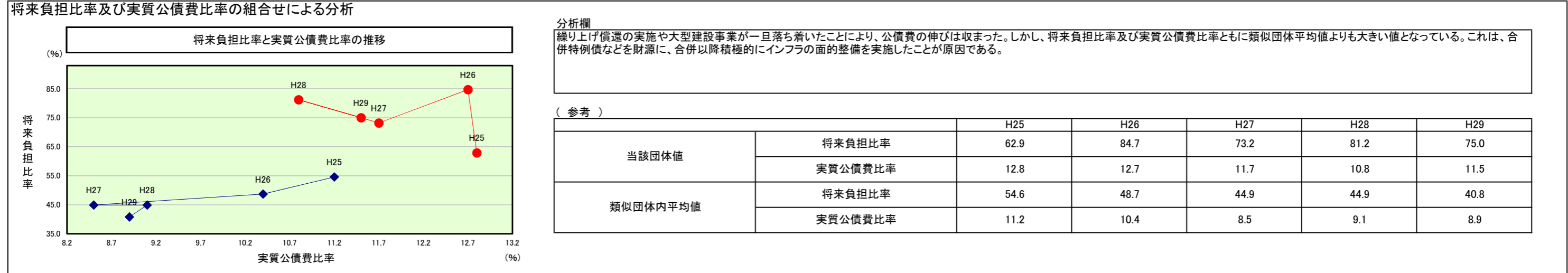
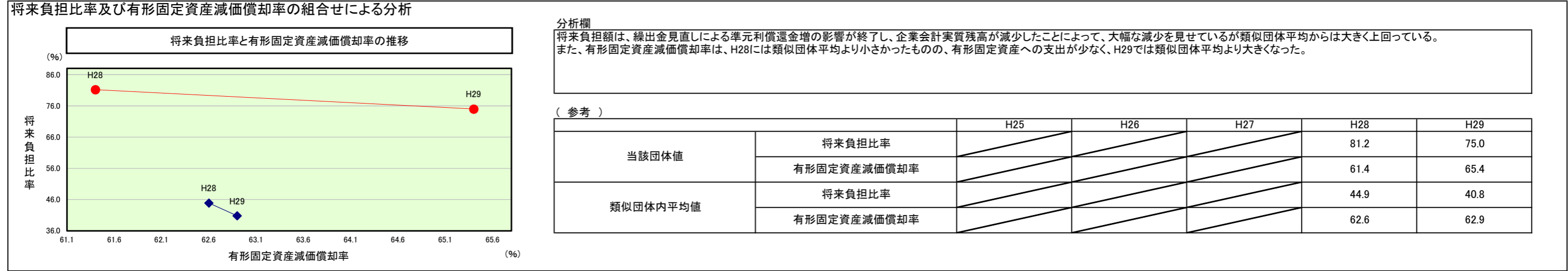
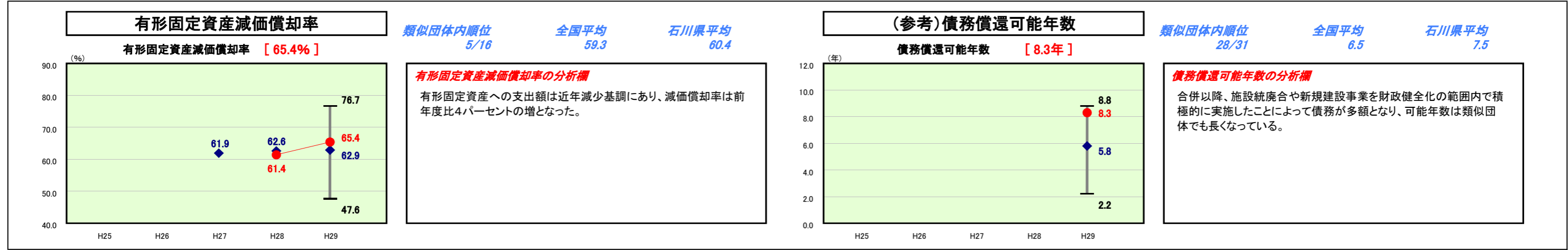
平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,113人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45 km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	11,301,825千円	将来負担比率	75.0%
歳出総額	11,094,074千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実質収支	37,373千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	6,609,323千円		
地方債現在高	14,495,678千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

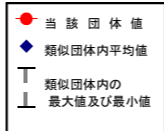


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

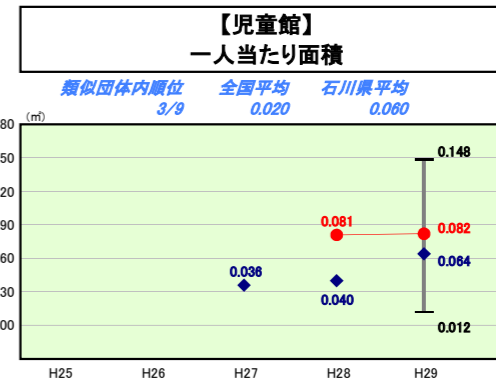
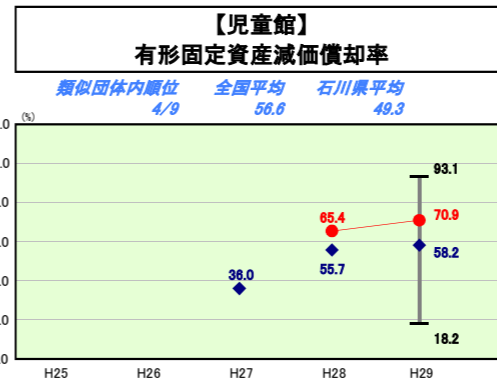
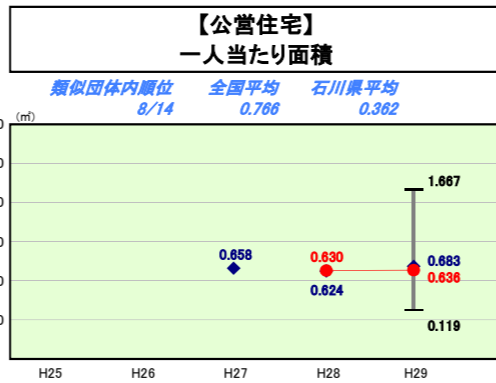
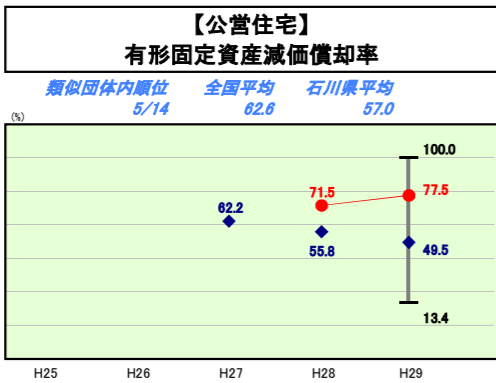
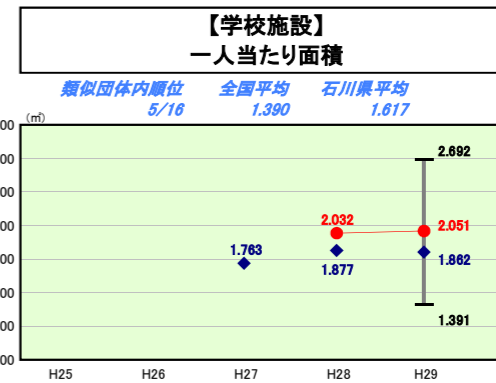
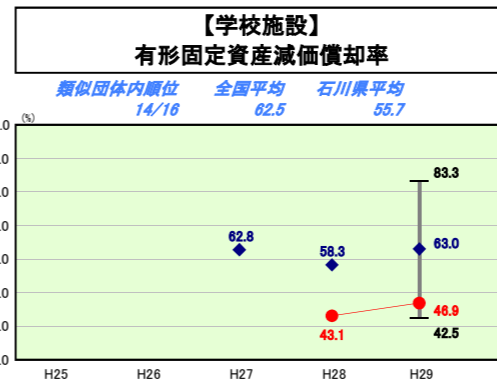
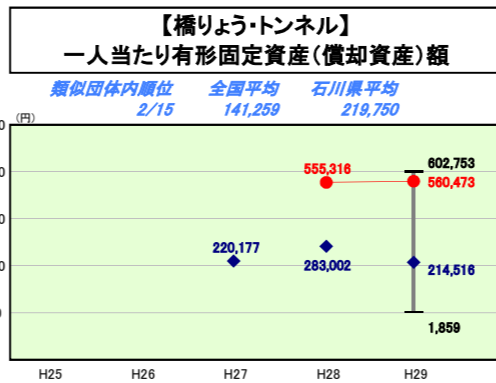
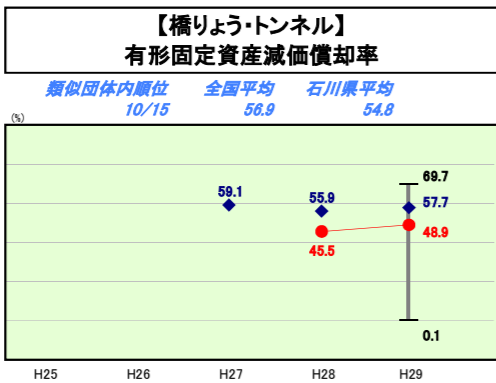
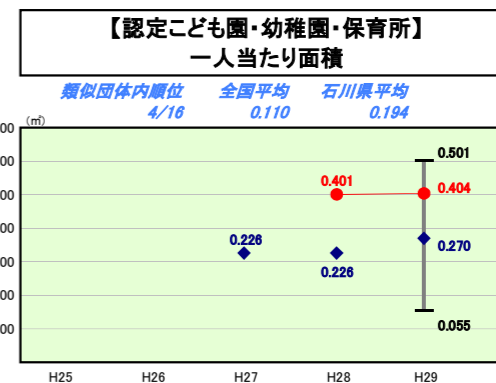
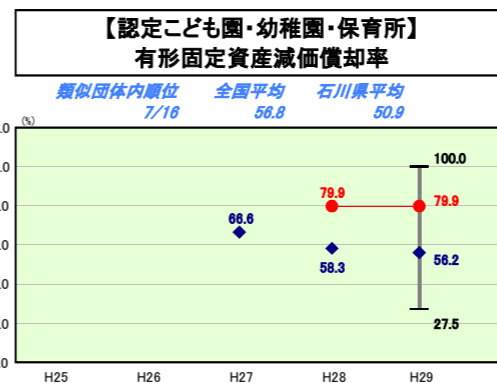
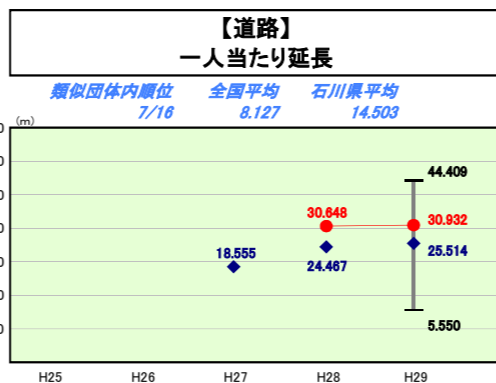
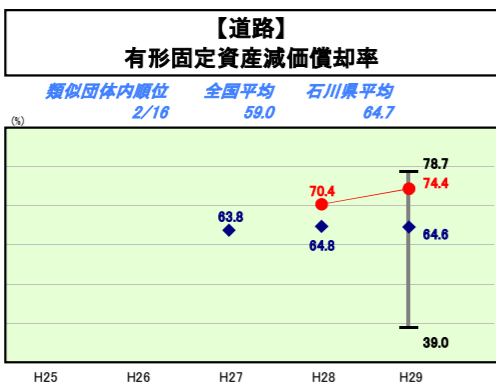
平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,113人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	11,301,825	千円	将来負担比率	75.0%
歳出総額	11,094,074	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実質収支	37,373	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	6,609,323	千円		
地方債現在高	14,495,678	千円		

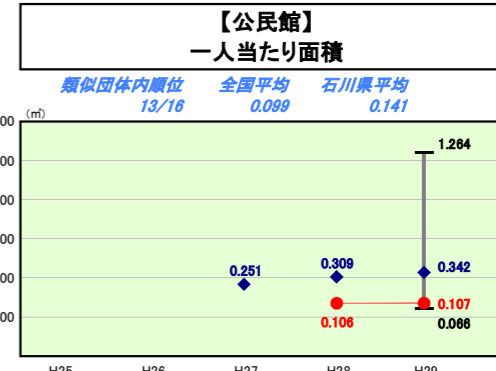
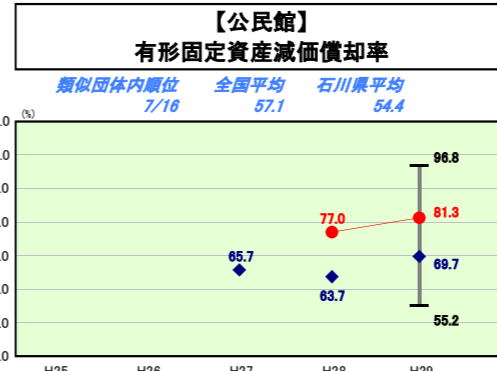


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 全国平均 61.7 石川県平均 53.1
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 全国平均 89,956 石川県平均 4,510
 該当数値なし



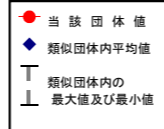
施設情報の分析欄
 道路は、人口減少および市町村合併による町面積が大きくなったことにより、一人当たりの延長などが県内平均よりも大きい。また、新道整備や大規模修繕が少ないことから、減価償却率も高くなっている。
 学校施設は、市町村合併による小中学校統合事業(新築工事)を実施したため、減価償却率が県内団体のうち低い値となっている。
 公営住宅は、旧建築基準法のころに建てられた住宅が多く、現在建て替え工事を実施中である。
 児童館は、既存公共施設から転用した施設が多く、減価償却率が県内でも高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

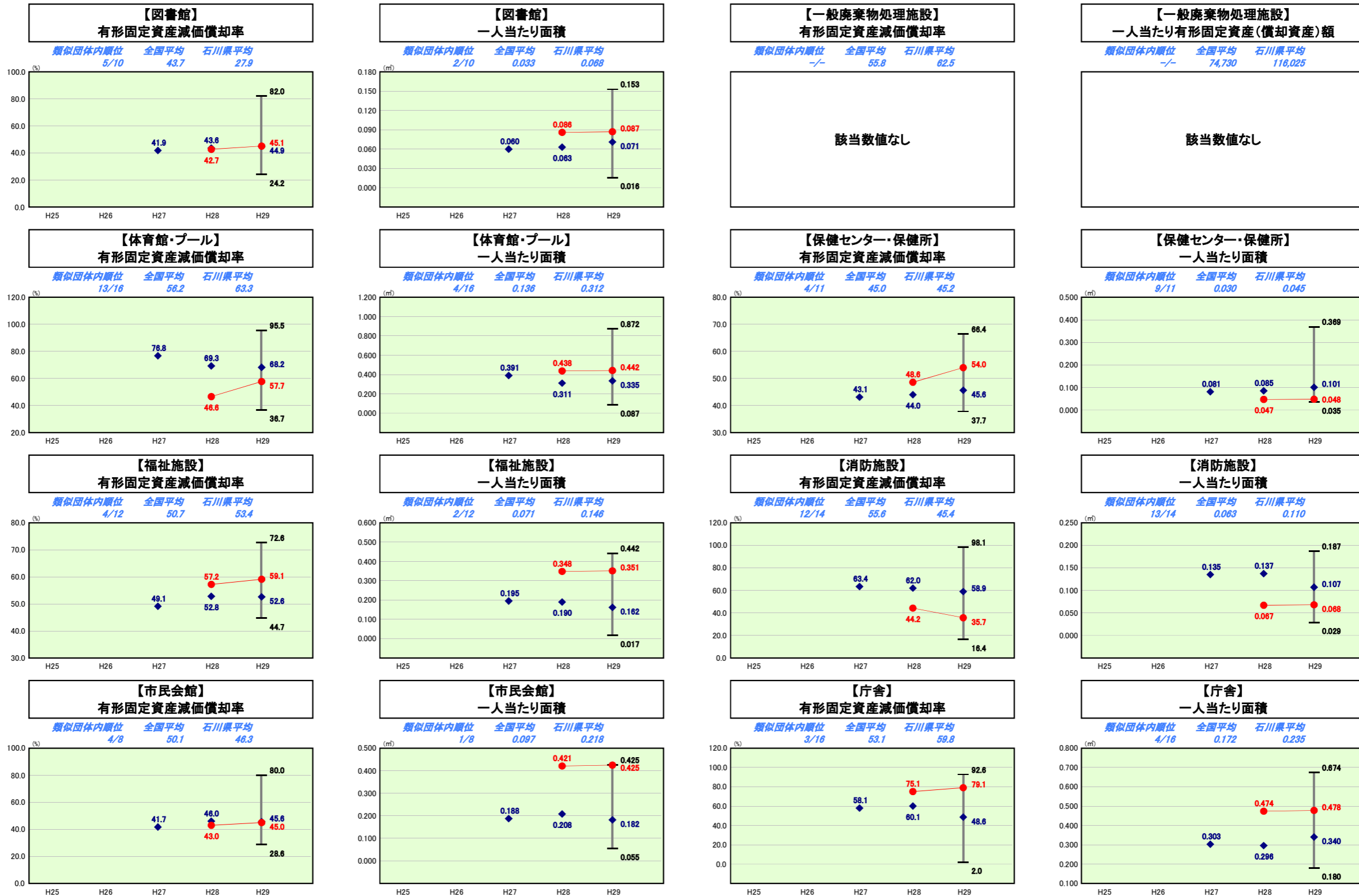
平成29年度

石川県中能登町

人口	18,305人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,113人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	89.45 km ²	実公債費比率	11.5%
歳入総額	11,301,825千円	将来負担比率	75.0%
歳出総額	11,094,074千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実収支	37,373千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	6,609,323千円		
地方債現在高	14,495,678千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 市民会館、体育館、図書館は、合併前の旧町で建設したそれぞれの施設が合併以後も残っているため、一人当たりの面積が県内の町で大きい状況にある。
 庁舎は最も新しいものでも築30年以上経過しており、減価償却率が高くなっている。
 一般廃棄物処理施設は、廃棄物処理事業を近隣団体に委託しているため、町有での施設はない。
 消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えしたため、減価償却率が低くなっている。